

表リスト

1-1	日中間の貿易投資関係.....	1-2
2-1	北京日本学研究センタースタッフ配置の現状.....	2-5
2-2	国際交流基金による近年の予算執行状況及び今後の計画.....	2-6
2-3	センターに対する北京外国語大学の支出内容.....	2-7
2-4	センター既存施設の現状.....	2-9
2-5	北京外国語大学内主要施設の概要.....	2-10
3-1	センターにおける各教育課程の概要.....	3-2
3-2	研究プロジェクト一覧（2001年2月）.....	3-4
3-3	センター出版物一覧.....	3-5
3-4	要請書に記載された要請内容.....	3-7
3-5	各教室の利用形態.....	3-11
3-6	各研究室の利用形態.....	3-13
3-7	既存図書室における蔵書の内訳.....	3-13
3-8	図書情報資料館における諸室の利用形態.....	3-14
3-9	スタッフ数に基づく授業コマ数の算出.....	3-19
3-10	共同講義室の使用計画.....	3-20
3-11	必要諸室及び面積.....	3-27
3-12	主要材料計画.....	3-42
3-13	外大構内における施工事例.....	3-46
3-14	負担範囲.....	3-48
3-15	工事監理者の要員計画.....	3-49
3-16	各種材料等調達計画.....	3-52
3-17	建設機材調達計画.....	3-53
3-18	事業実施工程表（案）.....	3-54

図リスト

1-1	北京日本学研究センター事業の経緯.....	1-5
2-1	教育部組織図.....	2-1
2-2	北京外国語大学組織図.....	2-2
2-3	本件の実施体制.....	2-3
2-4	北京日本学研究センター事業運営組織図.....	2-4
2-5	総務処組織図.....	2-8
3-1	管理部門レイアウト例.....	3-23
3-2	教育部門レイアウト例.....	3-24
3-3	研究部門レイアウト例.....	3-25
3-4	多目的室レイアウト例.....	3-26
3-5	実施体制.....	3-45

要 約

要 約

中華人民共和国（以下、中国）は、北緯 20 度から 50 度、東経 80 度から 140 度にわたり、総面積 900 万 km² の広大なエリアを国土とする。人口は世界最大の約 12 億 6000 万人(2000 年)である。同国は、1978 年に改革開放を旗印として経済重視の戦略を打ち出し、その後も市場経済化を促進してきた。2000 年の国民一人当たり GDP は 850 ドルで、日本の 37,400 ドルと比較すると隔たりがあるが、経済成長率は 8.0%と高く、急速な経済成長を遂げている。しかし一方では、国有企業や行政機構の改革の問題、失業者の増大、少数民族問題、地域間格差の拡大、農民収入の伸び悩み等、急速な発展の影で様々な問題も生じている。

教育セクターでは、教育部による「2010 年までの我が国の教育の発展と構造調整に関する全体目標（2000 年）」の中で、高等教育の目標を「2010 年の高等教育入学率を現在の 9%から 15%に引き上げる」と設定している。また「211 プロジェクト」計画と称して 100 校の重点大学と一部の重点学科を優先的に支援し、21 世紀初めには、教育の質、研究水準、大学運営面でこれらを世界の高水準に到達させるとしている。こうした政策を受け、近年、特に大学院教育の規模は拡大しており、2000 年の全国の院生募集数は約 12 万人で、これは昨年比 30%の増加であった。しかし、重点大学に指定されたわずかな一流大学を除く他大学の教育研究設備は全般に老朽化しており、その格差拡大が問題となっている。

北京日本学研究中心は、1985 年に国際交流基金と教育部との共同事業「北京日本学研究中心事業」の実施機関として設立され、その後 3 度に亘る 5 力年計画を通じて発展を遂げてきた。センターは、中国における日本学研究の中核機関として「教育」「研究」「図書情報」の 3 大機能を有し、日本学に関わる総合的な人材育成、日本語学を軸とした一流の研究実績、日本に関する国内最大規模の蔵書を誇り、日本学を通じ日本及びアジアとの国際学術交流を担う人材を輩出している。今後は、2000 年からの第 4 次 5 力年計画に基づき、必要なカリキュラムを実施運営するため、教職員の補強を行い、あわせて博士課程及び在職修士課程を設立して学生の指導体制を整備することで、教育・研究機能の充実を図る方針である。また、図書情報機能についても、図書資料の拡充と全面開架による外部への公開、またデータベース化を促進し、インターネットによる検索システムの整備を計画している。しかしその一方、現在使用している施設はかなり老朽化しており、機能的にも不十分で、講義室、研究室の不足から必要な教育、研究が実施できない、既存図書室の収容能力がスペース的にも施設の構造的にも既に限界に達している等の問題が生じている。従って、現状の施設環境では、今後の拡充計画に事実上対応できないことから、施設の改善は緊急の課題となっている。

こうした状況下、1997 年の小淵首相の訪中に際し、日中両国政府による「21 世紀に向けた共同作業の成果と展望」において、これまでのセンターの活動の成果が評価され、「北京日本学研究中心の施設拡充計画」によるセンターの施設整備が確認された。これに基づき中国政府は、センター施設及び関連機材を更新するため、新施設の整備拡充について、我が国に対し無償資金協力として要請してきた。その要請内容は次の通りである。

施設：日本学研究センター棟施設（5階建て・延べ床面積 3,700m²、教室・コンピュータ室・研究室・図書情報施設・科学技術資料室・会議室・ホール・事務室など）

機材：図書館施設・LL教材・視聴覚教材・テレビ・印刷機材・事務機器・コンピュータ・警備システム・通信システム・空調施設

本件は、中国における日本学研究の中核機関である北京日本学研究センターに対して、将来に亘る活動の拡充をサポートするため、老朽化した既存施設に代わり新たな施設を整備するものである。本件の実施を通じ、「教育」「研究」「図書情報」の3大機能を整備・拡充した施設環境を提供することにより、研究者及び学生に対し、日本学研究に関してより充実した研究・勉学環境を整備し、人材育成・研究機関としての機能強化・拡充に寄与することを目的としている。

本要請を受け、国際協力事業団は、平成13年2月11日から3月8日まで基本設計調査団を同国に派遣し、調査を実施した。調査団は、中国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、サイト調査、関連情報収集を実施した。その後の国内解析において、現地調査結果を基に、施設・機材の内容・規模の検討、概算事業費の積算等を行い、基本設計および実施計画を提案した。これを基に同事業団は、平成13年4月12日から4月21日まで基本設計概要説明調査団を派遣し、基本設計概要書の説明・協議を行い、その結果、中国政府との間で基本合意を得た。

本計画では、「教育」「研究」「図書情報」について、それぞれが非常に高い必要性を有することが確認されたため、施設全体として機能的な欠落がないよう、各機能に対応する室ごとに、その必要性、内容、規模について詳細な検討を行った。その際、第4次5カ年計画に基づき実施される講義や講演会のカリキュラムの分析、博士課程・在職修士課程の新設による必要室数の増加、また、マルチメディア教室やコンピュータ室等の特別教室については、音声分析や教材開発等の特殊な仕様の必要性・妥当性の検討、LAN設備の必要性の検討等を個別に行い、無駄のない施設計画としてまとめた。さらに、センターの運営管理能力に対して、予算的にも技術的にも見合うことを設計の基本方針とし、先方との協議を通じて仕様を決定した。最終的に提案された計画の概要は、次の通りである。

< 本件にて計画する施設内容・規模、及び機材（家具・備品）の内容 >

部門	室名	室数	面積(m ²)	主要機材(家具・備品)
1 管理部門	中国側主任室／主任秘書室	1	54	
	中国側事務室／面談室	各1	40	
	日本側事務室／面談室	各1	19	
	日本側専門家室	1	61	
	コピー室	1	8	
	小 計		182	
2 教育部門	各コース自習室	5	139	机(64)、椅子(64)、黒板、ロッカー
	講義室-A／講義室-B	各4	181	机(37)、椅子(102)、黒板
	共同講義室(小、中)	各1	112	机(37)、椅子(81)、黒板、教壇
	マルチメディア教室	1	70	机(17)、椅子(33)、教壇
	コンピュータ室	1	70	机(19)、椅子(30)、教壇
	小 計		572	
3 研究部門	個人研究室／兼任教授研究室	14	210	
	各コース研究室／博士課程研究室	7	182	
	客員教授室／客員研究員室	各1	41	
	共同利用スペース		60	
	小 計		493	
4 図書情報部門	受付、貸出し、レファレンス、雑誌コーナー		77	机・テーブル・カウンター等(77)
	日本語／中国語図書書架、移動書架、閲覧室		996	書架(579)、移動書架
	視聴覚室	1	30	椅子・ソファ等(162)
	研修室／討論室	1	50	ロッカー、展示ケース
	新着図書作業室／ロッカー室／業務室	各1	47	収納棚 等
	小 計		1,200	
5 共有部門	多目的室(関連諸室を含む)	1	258	机(42)、椅子(126) AV機器(音響関連)
	会議室／学生会活動室	各1	83	机(8)、椅子(22)
	休憩談話室／和室	各1	62	カウンター
	管理諸室(用務員室、倉庫、運転手控室等)	各1	50	棚
	共用スペース(階段、廊下、EV他)		1,239	
	小 計		1,692	
	合 計		4,139	

本計画を我が国の無償資金協力により実施する場合、全体工期は、詳細設計期間を含め 19 ヶ月程度が必要と想定される。本計画に必要な概算事業費は、総額約 879.1 百万円で、うち日本側負担額 851.8 百万円、中国側負担額 27.3 百万円と見込まれる。

本プロジェクト開始時のセンターの運営予算は、これまで同様 2 つの財源に依り、1 つは日方の国際交流基金による支援、もう 1 つは中方の北京外国語大学からの割り当て予算である。国際交流基金は、年間約 2 億円の支援をセンター設立以来 15 年に亘り継続して行っているが、本プロジェクト実施以降も、同等規模以上の支援を継続する方針である。また、北京外国語大学は、本プロジェクトの実施による施設の拡充を受け、教員を含めた運営スタッフの増員を計画している。これに伴う人件費及び福利厚生費等が増加については、年間 1 億元から 1 億 1000 万元の大学の全体予算のうち、約 1.37%の増加となる試算を行っており、予算計上時に必要額が確保される見込みである。

また、本プロジェクト実施により想定される主な効果は次の通りである。

1) 直接効果

- a) 体系的な教育の実施にとって必要な講義室や自習室が整備されることにより、日本学研究に関わる言語、文学、社会、文化の各分野において、現在実施できていないカリキュラムが実施できるようになる。

- b) 中国側の教員及び日本側の派遣教授等のための個人研究室や、言語、文学、社会、文化、在職修士、博士課程のための研究室等が整備されることにより、必要な研究、自習及び研究会活動等を実施することが可能となる。
- c) 多目的室が整備されることにより、これまで大学内の他施設を借りて実施してきた大小の研究会活動やシンポジウム等をセンター内部で開催することが可能となる。
- d) 現有の蔵書を収納し、書籍の荷重に耐える構造を備えた図書情報室が整備されることにより、蔵書の適切な保管、整理を行うことができる。
- e) 図書情報室に附属する業務室及び新着図書情報室等の諸室が整備されることにより、蔵書のデータベース化が促進される。

2) 間接効果

- a) 本件による施設整備が、日本語及び日本学に関する必要な研究活動を実現することにより、センターが日本学をベースとした日中双方の学術・文化交流における中心的役割を果たすことが期待される。
- b) 本件による施設整備が、センター第4次5カ年計画で打ち出された博士課程の確立を始め、必要な教育活動を可能にすることにより、修士課程及び博士課程修了者が中国学界における日本学研究の牽引者として中心的役割を担うことが期待される。
- c) 本件の施設整備を通じ、センターが日本学研究に関して、教育、研究、図書情報の各機能において魅力的な施設環境を提供することにより、優秀な研究者を確保することができる。
- d) 本件の施設整備を通じ、将来的に、センターが東アジアあるいは西太平洋地域における日本学研究の情報発信・統合の中核としての役割を果たすことが期待される。

最後に、本プロジェクトを実施する上での課題及び提言について述べる。

- 1) 中国側のセンター運営体制の確立：現在のセンターの運営は、日中共同事業という形態をとりながらも、実際には国際交流基金の支援や日本からの派遣スタッフの活動によるところが大きい。センターは、現在中国側スタッフの拡充を図っているが、中国側の運営体制の確立は、日中双方のスタッフによる実質的な共同事業として、本当の意味での「中国における日本学研究の確立」に繋がると考えられる。従って、今後は、人的・資金的両面において中国側の運営体制の確立が求められる。
- 2) 北京外国語大学の研究機関としての位置付けの確立：本件は、日本学研究に関する中国国内の中核機関としての機能拡充を目指すものである。しかし今後は、日本学に関して国内随一の研究機関である本センターを中心に、学内の他機関、他分野との学際的な研究活動の実施や、既存の日本語学部との連携による教育機能の拡充等、学内での連携や交流を通じて、大学全体の活性化を図ることも、実現可能な計画として十分検討の余地がある。従って、将来の大学マスタープランを想定し、その中での日本学研究センターの役割を検討することで、センターの持つ機能を更に拡大させ、より有効に機能させることが可能と思われる。

目 次

序文	
伝達状	
位置図 / 完成予想図 / 写真	
図表リスト	
要約	
	頁
第 1 章 プロジェクトの背景・経緯	1-1
1-1 当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1 現状と課題	1-1
1-1-2 開発計画	1-1
1-1-3 社会経済状況	1-2
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	1-3
1-3 我が国の援助動向	1-6
1-4 他ドナーの援助動向	1-7
第 2 章 プロジェクトを取り巻く状況	2-1
2-1 プロジェクトの実施体制	2-1
2-1-1 実施機関及び運営機関の組織・人員	2-1
2-1-2 運営予算	2-6
2-1-3 要員・技術レベル	2-8
2-1-4 既存の施設・機材	2-8
2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺の状況	2-11
2-2-1 関連インフラの整備状況	2-11
2-2-2 自然条件	2-13
第 3 章 プロジェクトの内容	3-1
3-1 プロジェクトの概要	3-1
3-2 協力対象事業の基本設計	3-16
3-2-1 設計方針	3-16
3-2-1-1 施設計画	3-18
3-2-1-2 機材計画	3-28

3-2-2	基本計画	3-30
3-2-2-1	施設配置計画	3-30
3-2-2-2	建築計画	3-30
3-2-2-3	構造計画	3-33
3-2-2-4	設備計画	3-35
3-2-2-5	建設資材計画	3-40
3-2-3	基本設計図	3-43
3-2-4	施工計画 / 調達計画	3-44
3-2-4-1	施工方針 / 調達方針	3-44
3-2-4-2	建設事情および施工上 / 調達上の留意事項	3-45
3-2-4-3	施工区分 / 調達・据付区分	3-48
3-2-4-4	施工監理計画 / 調達監理計画	3-49
3-2-4-5	品質管理計画	3-50
3-2-4-6	資機材等調達計画	3-52
3-2-4-7	実施工程	3-54
3-3	相手国側分担事業の概要	3-55
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-57
3-5	プロジェクトの概算事業費	3-58
3-5-1	協力対象事業の概算事業費	3-58
3-5-2	運営維持管理費	3-59
第4章	プロジェクトの妥当性の検証	4-1
4-1	プロジェクトの効果	4-1
4-2	課題・提言	4-2
4-3	結論	4-3

添付資料

1.	調査団員氏名	1
2.	調査日程	3
3.	相手国関係者リスト	6
4.	協議議事録 (2001.2.24、2001.4.17)	9
5.	中国側負担工事分見積り資料	31
6.	北京市規画委員会要点通知書	33
7.	建設可能域確認書	34
8.	北京市規画委員会設計方案審査結果通知書	36
9.	土地所有証明がないこと理由書 (北京外国語大学)	38
10.	機材リスト	39
11.	講義カリキュラム	45
12.	学生数統計 (2000-2001 学年第 1 学期)	46
13.	事前評価表	47
14.	日本国国際交流基金と中国教育部との間の会談録	49
15.	施主が行うべき諸申請手続き / 各段階における設計業務	51
16.	収集資料リスト	53
17.	敷地調査図	56
18.	防空壕位置図	57
19.	防空壕処理に関する報告書	59
20.	当該国の社会経済状況	60

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

1978年の改革開放以来、教育セクターは、国家レベルにおいて、国民経済及び社会発展を支える重要な要素の一つとして位置付けられており、教育事情の改善と発展が押し進められてきた。

高等教育については、高等職業教育が大学教育の重要な構成部分となっており、高校在校生のうち約55%がこの方面に進学している。大学教育全体の状況については、2000年の統計によると、全国には1071校の大学があり、在校生は約413万人であった。また、大学院生養成部門は全国に736あって、在学院生は約23万人であり、本件の対象施設である北京日本学研究中心もここに位置付けられる。

近年、大学院教育は特に発展を遂げており、2000年には全国の院生募集数は12万人前後となったが、これは昨年比30%の増加で、そのうち20%は前述の国家計画を受けての増加分であった。こうした状況は、大学院教育が高級専門人材の養成と成長に寄与するものとして大きな期待が寄せられていることを示している。しかし、重点大学に指定された北京大学、清華大学といったわずかな一流大学や、各分野で実績を挙げている大学院等を除き、教育研究設備は全般的に老朽化しており、その格差拡大が問題となっている。

1-1-2 開発計画

1998年12月に発表された、中国の教育セクターにおける国家開発計画「21世紀に向けての教育振興行動計画（面向21世紀教育振興行動計画：Action Scheme for Invigorating Education Towards The 21st Century）」の中で、教育は国の発展を支える基幹部門として位置付けられており、21世紀に向け、2000年を1つの区切りとして、特に経済発展のための国際化に貢献する人材の養成や、科学技術の発展のための技術者の養成に重点を置く方針が打ち出されている。

また、上記の国家開発計画を受け、2000年に教育部が打ち出した「2010年までのわが国の教育の発展と構造調整に関する全体目標」によれば、高等教育全体における目標は「高等教育の発展を促すことで、2010年の高等教育入学率を現在の9%から15%に引き上げる」と設定されており、併せて「国の経済建設に関わる技術系人材の養成を目的とした高等職業教育の充実を図る」とされている。また、特に大学については「211プロジェクト」計画と称して、100校の重点大学と一部の重点学科を優先的に運営支援することで、21世紀初めに、こうした大学と学科が教育の質、科学研究・管理水準、学校運営効果の面で世界の高水準に到達させることを目指している。

1-1-3 社会経済状況

中国は、1978 年以降、改革開放を旗印に経済重視の発展戦略を打ち出し、大きな経済の飛躍を遂げた。さらに 1990 年代に入り、国家の大命題として市場経済化路線を更に押し進めてきた。同国における国民一人当たりの GDP（2000 年）は約 850 ドルで、日本の約 37,400 ドルと比較するとその規模は小さく、国全体として見ると経済力には依然として隔たりがあると言える。しかし、経済成長率は 8.0%（2000 年）と高く、投資や消費の回復や輸出の増大等により、93 年以降の成長率の鈍化に歯止めがかかり、再び急速な経済成長期を迎えている。また、それに伴い国有企業の収益状況も改善に向かっている。

同国では、江沢民総書記を中心とする集団指導体制の下、経済成長を最重要課題として近代化建設が推進されてきた。中国における主要産業は、農業、エネルギー産業、鉄鋼業、繊維業、食品等である。さらに近年では、開放政策を背景として、様々なビジネスや観光業が盛んになっており、訪中者に占めるビジネスや観光目的の割合が急速に増加している。しかしながら、その一方で、国有企業や行政機構の改革の問題、失業者の増大、少数民族問題、地域間格差の拡大、農民収入の伸び悩み等、急速な経済発展の影で様々な問題も生じてきている。

また、我が国との関係については、地理的に隣接していることもあり、古くから政治、経済、文化の各方面で非常に密接な関係を築いている。第 2 次大戦後は、政治体制の違いから国交の正常化が遅れ、交流の回復には多くの障害があった。しかし、1972 年の日中共同声明、1978 年の平和友好条約の締結を経て、また中国が改革開放路線に転換し国際社会に復帰するにつれて、日中関係は急速に緊密なものとなってきている。下表に近年の日中間の貿易投資関係を示す。中国の経済成長に呼応して、その規模は拡大している。ただし、GDP 数値の低さが示すように中国全体としては発展途上の分野も多く、援助需要は高い。中国は我が国の二国間援助実績（1999 年までの支出純額累計）で第 2 位の受け取り国となっている。

表 1-1 日中間の貿易投資関係

	1998 年	1999 年	2000 年
中国への輸出	282.7 億ドル	337.6 億ドル 前年比 19.4%増	415.1 億ドル 前年比 22.9%増
中国からの輸入	296.6 億ドル	323.9 億ドル 前年比 9.2%増	416.5 億ドル 前年比 28.6%増
日本の対中投資	31.5 億ドル	30.0 億ドル(1136 件) 前年比 4.9%減	32.5 億ドル(1602 件) 前年比 8.1%増

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

(1) 要請の経緯

「北京日本学研究中心」は、1980年、故大平首相の提唱により、北京語言学院（現北京語言文化大学）内に設置された「日本語教師研修センター（大平学校）」を前身としている。その後1985年には、国際交流基金及び中国教育部（以下、教育部）の日中共同事業という位置付けのもと、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材育成を目的とする教育・研究機関として、北京外国語大学構内に改めて設立された。

センターは、中国における日本学研究的「センター・オブ・センター」として、「教育」「研究」「図書情報」の3大機能を有する。「教育」機能では、創立以来継続している日本語及び日本学研究に関わる総合的な人材育成、また「研究」機能では、言語・日本語学を軸とした一流の研究水準を維持しており、センターの輩出する人材は、中国の学術界において、日本学研究を通じ日本を含めたアジアとの国際学術交流を担う極めて重要な役割を果たしている。また、「図書情報」機能では、蔵書6万冊を収納した図書室を有し、日本に関する蔵書数については国内最大規模である。更に、蔵書のデータベース化も既に進められており、現在でも日本に関する図書情報については国内随一の機能を持っている。

北京日本学研究中心における諸活動は、「北京日本学研究中心事業」として、国際交流基金と教育部の共同事業として位置付けられており、同センターが設立された1985年以来、3つの5カ年計画（第1次：1985年～1990年、第2次：1990年～1995年、第3次：1995年～2000年）が実施されている（図1-1参照）。第1次5ヶ年計画では北京大学内に大学院修士課程を設立、第2次5ヶ年計画では現代日本研究コースを開設し、第3次5ヶ年計画ではその充実を図る等、順調に発展を続けており、これまでに400名近い日本語教師に対して研修が実施され、240名の修士学位修得者を社会に送り出してきている。また、国際交流基金を通じて派遣される日本からの専門教員を積極的に受け入れ、中国側専門家と協同して外国語としての日本語研究、中国における日本研究を模索し、中国独自の日本学を確立すべく教育・研究両面で様々な活動を行っている。

センターは現在、2000年9月よりスタートした第4次5カ年計画に基づき、活動の更なる充実を図っている。ここでは特に、先の国家開発計画でも取り上げられた人材育成の強化を主眼に置き、教員人事の充実、博士課程の確立、図書資料室の拡充等が大きな改革・拡充の目標となっており、これらを実現すべく機能の拡大を図る方針である。

このように、同センターは、現在名実ともに日本学研究における中国国内随一の機関であるが、その一方で、施設環境の現状は劣悪である。現在利用している施設は、1950年代に北京外国語大学構内に別の目的で建設された施設であることから、全般に老朽化が激しく、また、当時の施設計画が、本来日本学研究中心として備えるべき講義室、自習室、図書室等の諸機能に合致していないことから、以下に挙げるような問題等が生じている。

- 1) 自習室と講義室の共用を強いられている等のスペース不足や、基礎的語学力を有する在学生のための発展的な教育、研究を行うには程遠い施設環境から、質的にも量的にも必要なカリキュラムが組めず、十分な教育、研究が実施できない状況にある。
- 2) 既存の図書室における収容能力は、スペース的に限界に達している。また、図書館として設計されていない諸室を利用しているため、蔵書の荷重に対して施設構造上も大変危険な状況にある。更に、今後も年間 3000 冊の蔵書数の増加が見込まれており、既存施設では対応不可能である。

このように、センター第 4 次 5 年計画において打ち出された活動の拡充に対し、既存施設では事実上対応できないことから、施設の改善は緊急の課題となっている。

こうした状況下、1997 年の小渕首相の訪中に際し、日中両国政府による「21 世紀に向けた共同作業の成果と展望」において、これまでのセンターの活動の成果を評価して、「北京日本学研究中心の施設拡充計画」によるセンターの施設整備が確認された。これに基づき、中国政府は、本センター施設及び関連機材を更新するため、新センター施設の整備拡充について、我が国に対し無償資金協力として要請してきた。

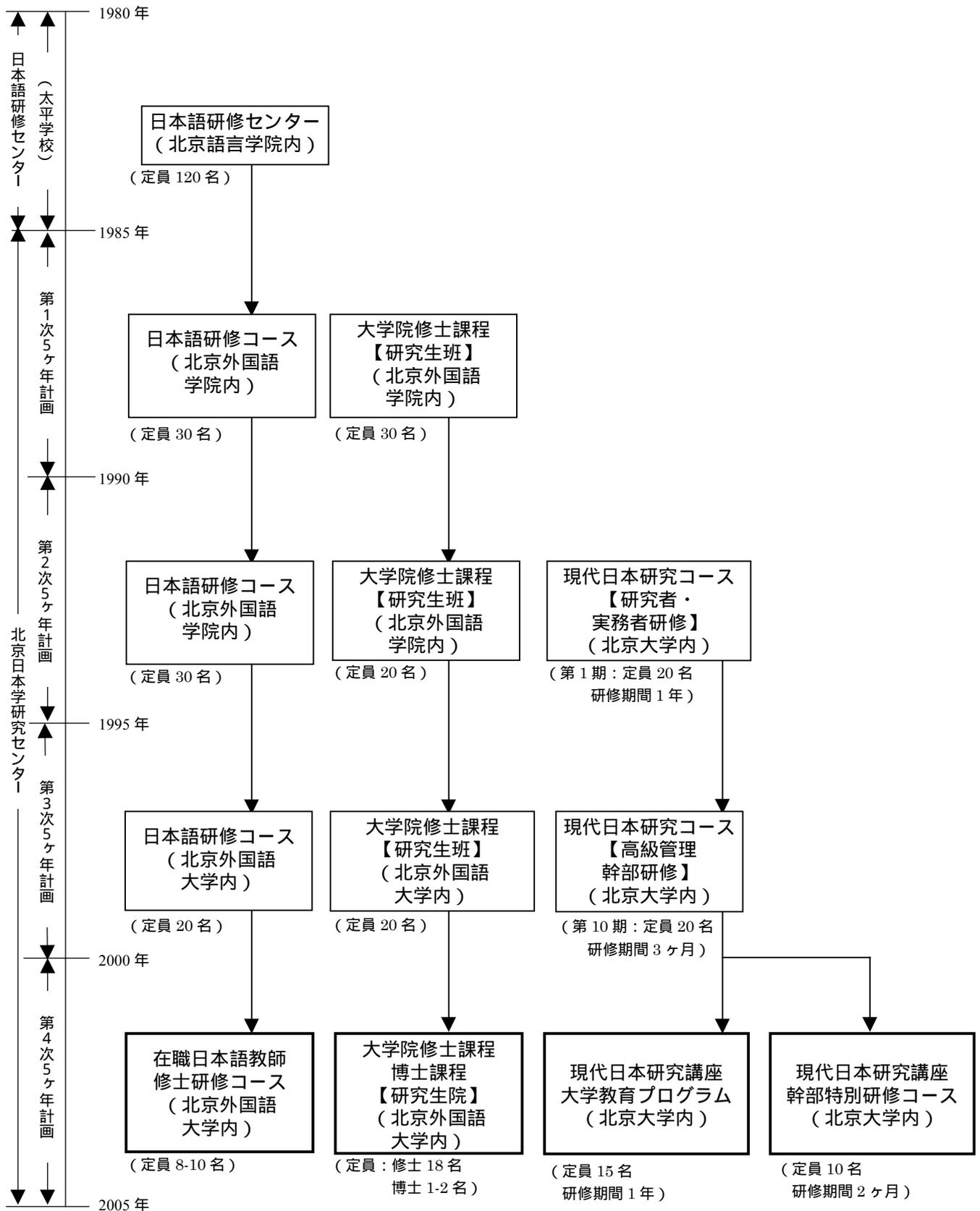


図 1-1 北京日本学研究中心事業の経緯

(2) 要請の概要、主要コンポーネント

本件に関する中国政府からの要請は、北京外国語大学構内に位置する日本学研究センターに対する施設整備及び機材供与である。以下に、要請の概要及び主要コンポーネントを示す。

[プロジェクト概要]

- | | | |
|--------------|---|---|
| 上位目標 | : | センターの必要とする活動が実現され、日本学を通じ日中双方の学術・文化交流の中心的役割を果たす。 |
| プロジェクト目標 | : | 日本学研究に携わる研究者及び学生に対し、より充実した研究・教育のための施設環境を提供する。 |
| 期待される成果 | : | 必要なカリキュラムの実施による教育機能の充実、博士課程の設立等による研究機能の拡大、図書館整備による蔵書の適正な保管と管理が行われる。 |
| 活動・投入計画 | | |
| ア. 我が国への要請内容 | : | 施設：日本学研究センター棟施設（5階建て・延べ床面積 3,700m ² 、教室・コンピュータ室・研究室・図書情報施設・科学技術資料室・会議室・ホール・事務室など）
機材：図書館施設・LL教材・視聴覚教材・テレビ・印刷機材・事務機器・コンピュータ・警備システム・通信システム・空調施設 |
| イ. 相手国側の事業計画 | : | 施設の維持管理、運営管理にかかる人員配備、教室・研究室の基本調度品 |
| 対象地域（サイト） | : | 北京外国語大学 |
| 直接・間接受益者 | : | 直接：現在のセンターの職員 50 人及び学生年間入学者約 50 人、図書資料室の固定的な利用者 1 日約 3～500 人
間接：その他の利用者月間約 5000 人 |

1-3 我が国の援助動向

(1) 国際交流基金による支援

国際交流基金では、当事業を「対中国特別事業」として位置付けており、センター創立以来、主にセンター運営に関する経費についての予算措置を行っている。当事業は、平成 12 年 7 月に国際交流基金と教育部との間で第 4 次 5 ヶ年計画が締結されており、今後 5 年間の事業実施が決定されている。基金は、本計画に基づき必要な予算執行を行う

とともに、「日中共同事業」の定着化を目的とした専任スタッフの訪日研究や図書館スタッフの研修等の人材養成を行っていく方針である。

また基金は、専門家派遣、図書資料の購送、コンピュータ等諸機材の購入等を継続的に実施するための予算確認も行う方針である。事業の予算措置は、基金の日本研究部企画開発課が担当しており、センターの通常の運営経費、事業経費については年間予算執行計画に基づき支出を行い、図書整備、コンピュータ環境整備、その他事務機材の更新や補充等については必要性に基づき柔軟な予算措置を執る計画である。主な支援内容は以下の通りとなっている。

1) 図書・機材の購入と送付

教育・研究に必要な図書資料の購入と送付、及び関連して必要とされるコンピュータ、コピー機等の機材購入を行っている。特に図書資料館については、毎年 500～800 万円相当、約 3000 冊の図書購入が行われているが、今後は日本語研究基本図書を計画的、重点的に整備する方針となっている。また、情報センターとしての機能強化を目的に、1998 年より 3 年計画で、日本国立情報学研究所の協力のもと、図書資料のデータベース化を推進しており、センターの図書館スタッフが日本国内の大学・研究所附属の図書館において実務研修等を行うための経費を負担している。

2) 運営費の負担

運営一般に掛かる経費について、毎年継続的に支援を行っている。

3) 人的交流・人材育成

日本からセンターへ学者・研究者の派遣を行っており、長期派遣（1 年間）、及びコース毎に 1～2 名の専門家派遣（1 学期間）等がある。今後は、中方の専任スタッフ強化に伴い、短期集中講義形式の派遣に切り替えてゆく方針である。

1-4 他ドナーの援助動向

無償資金協力分野を含め、センターに対して、他ドナーからの支援は行われていない。ただし、センターの自助努力により、基金以外からの寄付獲得等が行われており、今後 2 年間に、（財）大平正芳記念財団より蔵書構築において延べ 1000 万円程度の支援を受ける計画がある。

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 実施機関及び運営機関の組織・人員

(1) 実施機関

以下に中国教育部の組織図を示す。本センターの管轄部署は、教育部国際合作興交流司アジア・アフリカ処であるが、予算及び人員配置に関する直接の決定権はなく、センターは、組織上は北京外国語大学傘下の研究所として位置付けられている。国立大学としての北京外国語大学は、教育部の管轄下に置かれていることから、本件の担当省庁は教育部であり、実施機関は北京外国語大学となる。

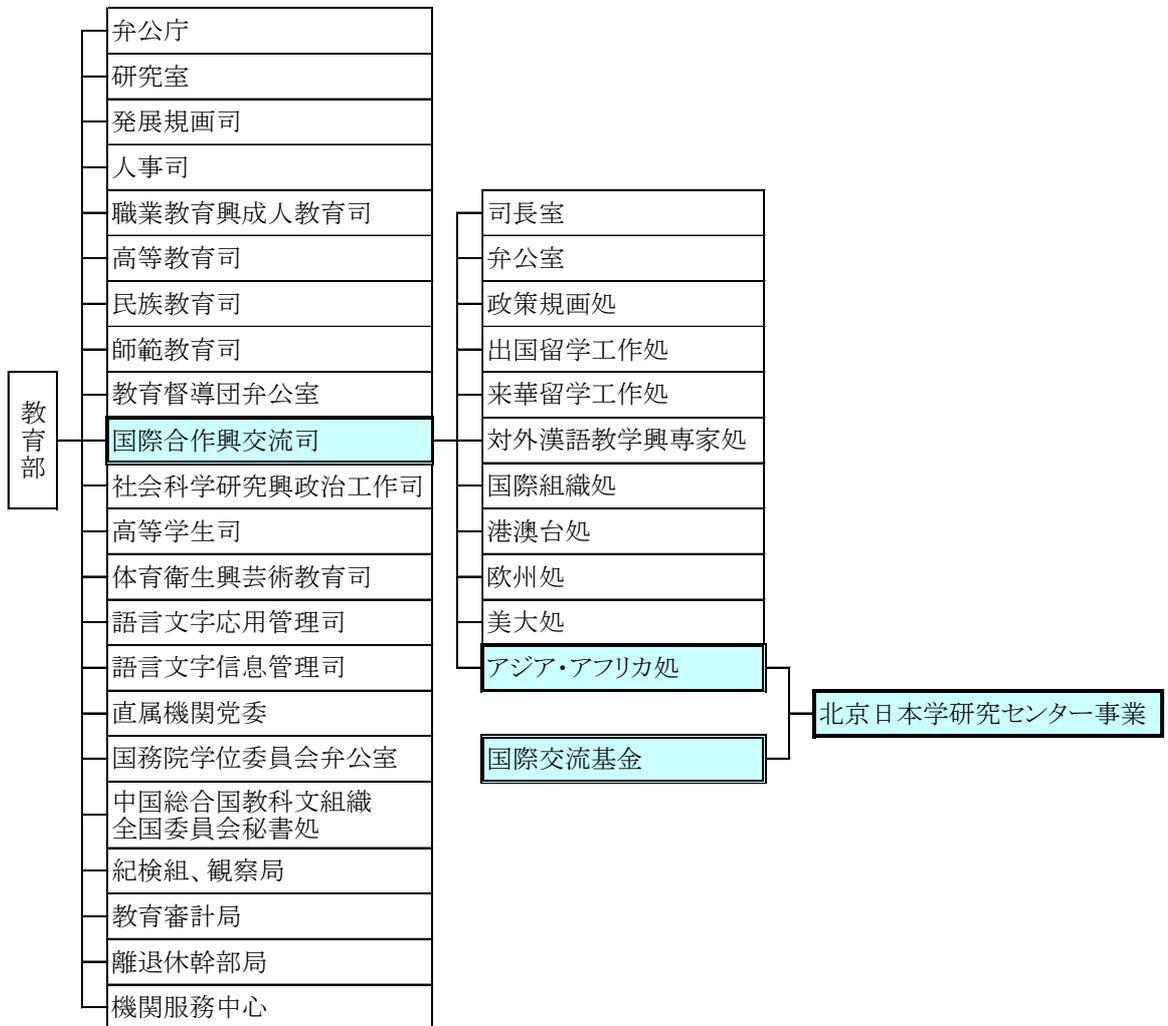


図 2-1 教育部組織図

以下に、北京外国語大学の組織図を示す。センターは修士課程を有する教学機関であり、同時に博士課程を有する研究所部門でもあるため、大学の組織内においては、教学部門と研究所部門とに跨るかたちで位置付けられる。

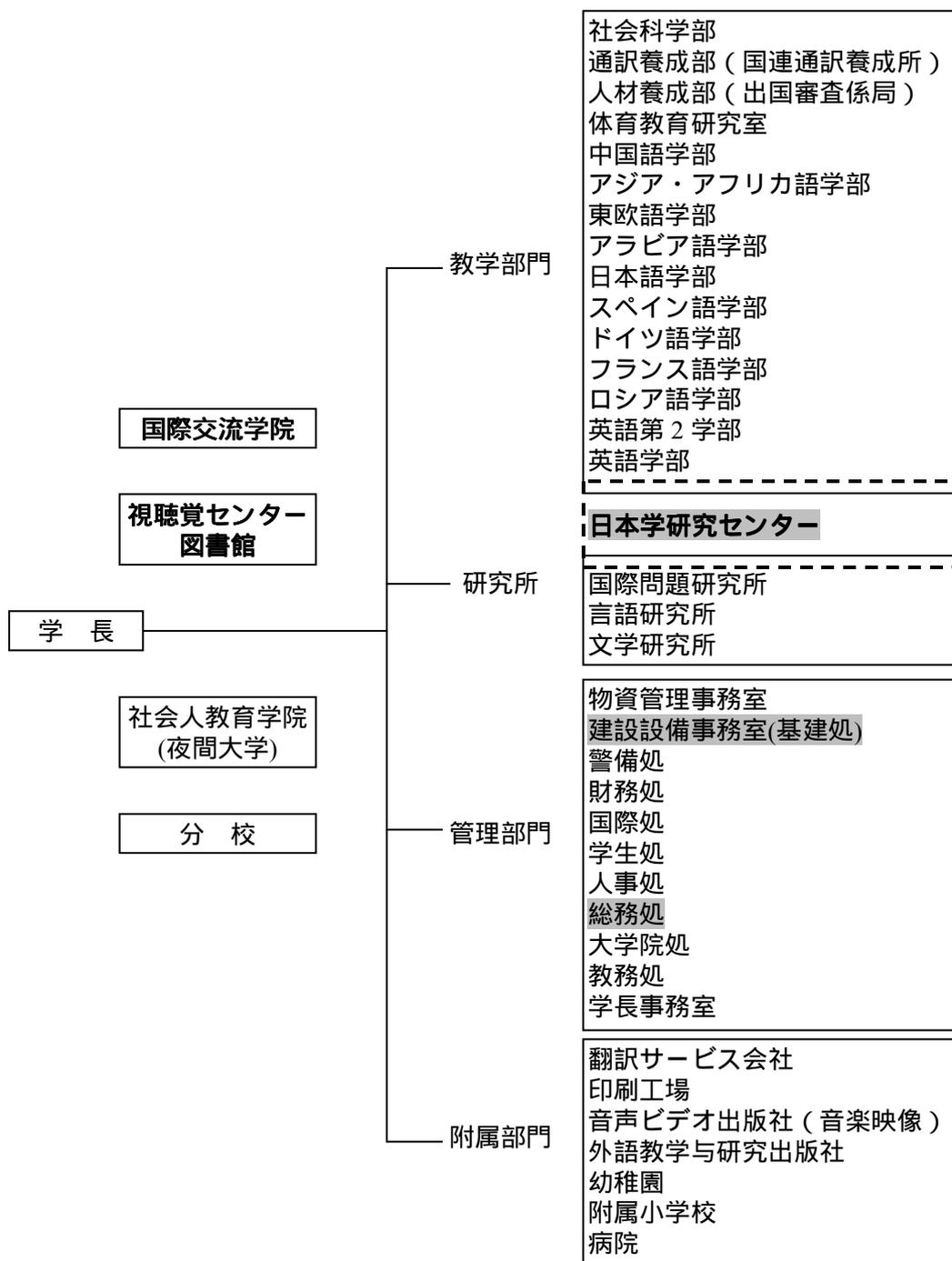


図 2-2 北京外国語大学組織図

本プロジェクトの実施体制をまとめると、以下のようになる。本件の監督省庁は対外貿易経済合作部であるが、ここに日本からの開発援助の窓口として国際経貿関係司があり、他案件での経験と実績を生かして、本プロジェクト実施上の諸手続の遂行を支援する体制となっている。

なお、本件施設設計及び施工時においては、中国国内で必要な建設に関する許可申請等の諸手続を執り行う必要がある。これについては、大学構内における施設の建設や修繕にかかる責任機関として建設設備事務室（基建処）があり、大学構内での建設プロジェクトを一括して管理していることから、本件実施にかかる諸手続についても、一貫して基建処が担当し、日本学研究センターと連携して本プロジェクトの実施を管理する。

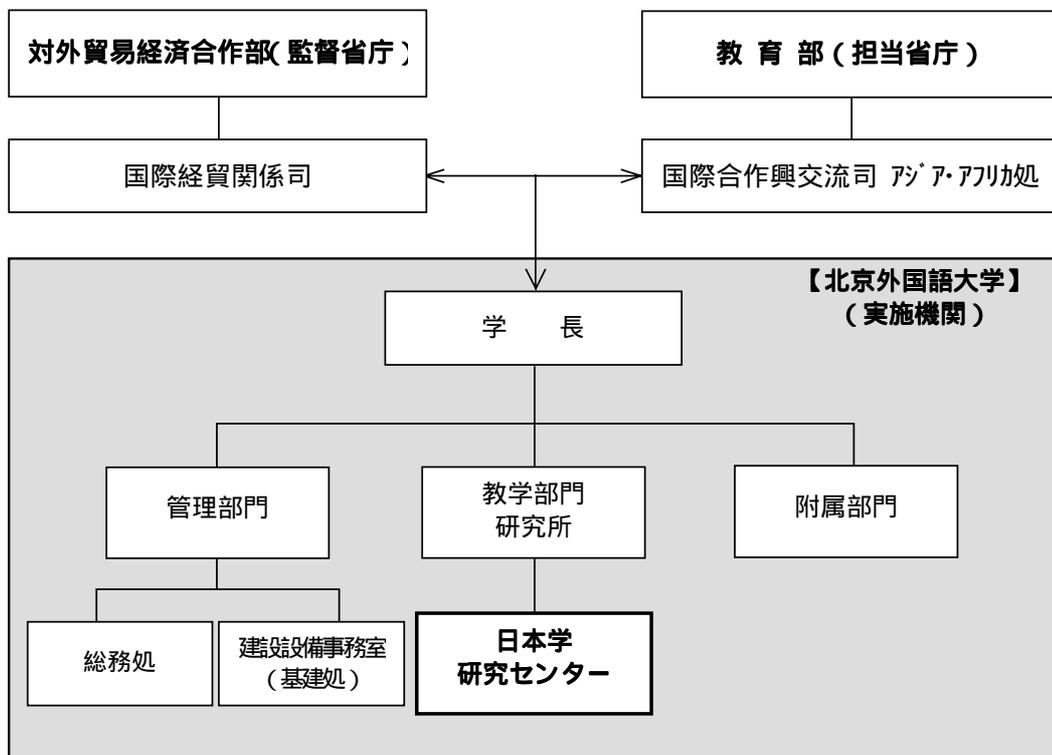


図 2-3 本件の実施体制

(2) 運営機関

1) 運営体制

以下に、北京日本学研究中心の運営組織図を示す。センターの運営については、教育部、基金、大使館および北京外国語大学(現代日本コースについては北京大学)の参加によって開かれる年1回の運営審議会に委ねられ、また具体的な実施については北京外国語大学に委託されている。

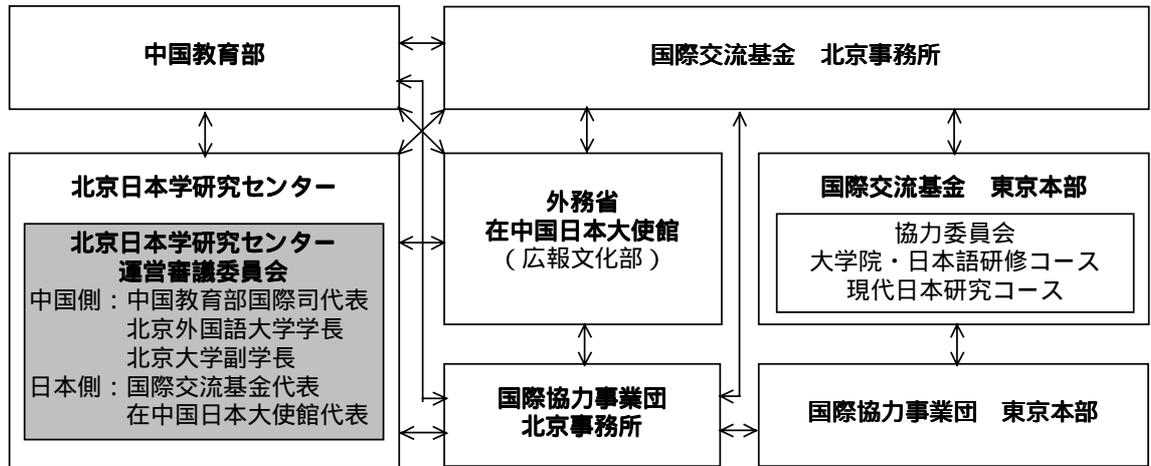


図 2-4 北京日本学研究中心事業運営組織図

教育部はセンターの運営に関し、運営審議会を通じて提言をおこなうことができ、さらに5ヵ年計画の策定にあたっては、教育部と基金が協議を行い運営審議会に諮ることとなっている。即ち、具体的な運営実施については北京外国語大学に任せられているものの、運営の大枠には教育部が関与していることになる。

2) スタッフ構成及び増員計画

北京日本学研究中心の教職員は、北京外国語大学に属し、その全人事権及び主任教授任命権は同大学に属している。また、教職員の給与や福利厚生費用も外大により支出される。現在のセンター人員は、中国側スタッフの他、国際交流基金の支援により日本から派遣される教授陣を中心とした日本側スタッフを加え、合計36名である。その内訳について以下に示す。

表 2-1 北京日本学研究中心スタッフ配置の現状

部門	中国側スタッフ数			小計	日本側スタッフ数	合計
管理部				2(3)	2	4
主任教授	1			1	1	2
副主任	1(2)			1(2)	1	2
事務室				4(5)	2	6
事務主任	1			1	1	2
教務主任	1			1	1	2
事務職員	1(2)			1(2)		1
運転手	1			1		1
教学研究室	教授	助教授	講師	9(15)	派遣教授 11 (特殊講義派遣教授4を含む)	20
言語コース	1	1	0	2(3)	1	3
文学コース	0	1	1	2(3)	2	4
社会コース	1	0	2	3	2	5
文化コース	1	0	1	2(3)	2	4
在職修士コース	0	0	0	0(3)	0	0
図書資料部				6	0	6
主任		1		1	0	1
副主任		1		1	0	1
館員		4		4	0	4
計				21(29)	15	36(44)

Source:北京日本学研究中心

大学側は、第4次5ヶ年計画遂行を見据えた2000年の運営審議会において、本件による施設拡充と並行して、2003年を目途に中国側スタッフを現在の21人から29人に増員する計画を打ち出している。この計画に基づく増員後の数値を上表の()内に示す。言語、文学、社会、文化及び在学修士の各教学コースにおいて教員を3人ずつ確保する他、事務員及び管理部も各1名を補強する計画となっている。

本件では、この大学側人事計画を受け、講義室、研究室等の各室数を算定し、施設規模を決定している。現在、センターの運営については、施設環境の不備による制約を受けながらも、現状の人員により問題なく行われており、施設建設後の人事計画は現状を踏まえたものであることから、将来の新施設運営体制に問題はないと判断できる。

また、日本側については、基金の支援により引き続き長期及び短期の専任派遣が計画されており、コース毎に1名若しくは2名が派遣される予定である。ただしセンター側では、中国側スタッフの拡充を図り、これまで日本側スタッフに多くを依存してきた体制の改善を目指しており、基金ではこうした体制が整ったコースから順次、これまでの長期及び1学期派遣から、不足分を補う形での短期集中講義形式の派遣に切り替えてゆく方針である。

2-1-2 運営予算

センターの運営予算は大きく2つの財源に依っている。1つは日方の国際交流基金による支援、もう1つは中方の北京外国語大学からの割り当て予算であり、これらの中で内容が明確に区分されている。以下、それぞれの予算の内容について示す。

(1) 日本側負担予算

日本側の運営費については、国際交流基金が年間約2億円の支援をセンター設立以来15年に亘り継続して行っているが、今後も、センター第4次5ヶ年計画(2000年～2005年)を受け、支援の継続が決定されている。以下に近年の予算執行状況及び今後の計画を示す。これによれば、2001年度においてもこれまでと同等以上の予算が計上される見込みであり、日本側運営予算の確保については、将来的にも問題ないと判断される。

表2-2 国際交流基金による近年の予算執行状況及び今後の計画

(単位：千円)

	1998年度 実績	1999年度 実績	2000年度 見込み	2001年度 予算案
合計	188,730	194,549	208,939	215,510
日本側運営費	4,175	5,197	8,162	6,200
協力委員会(旅費、会議費)	1,157	1,361	1,400	1,400
派遣説明会・引継報告会 (旅費・会議費)	1,101	922	1,600	1,600
センター主任招聘(旅費・滞在費)	1,263	1,023	1,800	1,200
「赴任の手引」等冊子作成費	654	408	372	400
事業評価(調査派遣費を含む)	0	1,483	0	0
第4次5ヶ年計画調印			2,590	0
新建物建築調査費			400	1,600
教育	140,241	137,738	135,655	146,390
長期派遣専門家(旅費・給与)	32,737	38,329	32,199	37,520
短期派遣専門家(旅費・謝金)	36,241	31,089	34,144	38,600
客員教授・客員研究員手当	6,895	6,750	6,312	6,620
専任教授研究費	490	790		
修士訪日研究	59,907	58,629	59,000	59,000
学位審査	3,599	2,646	2,800	2,800
博士報告会(旅費・会議費)	372	505	700	700
在職修士課程諮問委員会			500	1,150
研究	5,312	8,518	13,902	9,300
専任教授スタッフ訪日研究	1,752	1,508	2,952	2,100
地方公演出張旅費	464	414	900	900
シンポジウム	0	2,461	3,694	500
共同研究プロジェクト	1,757	1,208	3,713	3,800
センター刊行物出版経費	1,339	2,927	2,643	2,000
情報	24,396	30,023	33,250	34,000
図書・機材購送	22,067	19,265	25,779	26,000
図書資料館整備(情報システム化)	2,329	10,758	7,471	8,000
現地運営費	14,606	13,073	17,970	19,620
学生募集広告費	648	0	1,510	700
宿舍費	11,771	10,913	13,800	15,680
現地業務費	2,187	2,160	2,660	3,240

注)平成12年度分は実行見込み額、平成13年度分は計画予定額

Source: 国際交流基金

(2) 中国側予算

北京外国語大学の財源は、教育部からの補助（年間約 3,000 万元）、外研社（大学直轄の出版会社）の収益（年間約 3,000～4,000 万元）、留学生事業による収入がそれぞれ 3 分の 1（年間約 3,000 万元）という状況であり、全体規模として年間 1 億元から 1 億 1,000 万元程度となっている。

同大学は、国立大学として教育省の管轄下にあるが、学内の予算及び人員配置に関する直接の決定権は大学側にある。従って、センターへの予算配分及び人員配置についても大学が決定している。センター教職員の給与、福利厚生費用、及びセンター内部の備品や消耗品等の費用については、北京外国語大学の予算から支出されている。また、日本からの派遣教授の住居費についても、日本側ではなく大学側負担項目となっている。

以下に、同大学のセンターに対する支出内容の実績、及び新施設の稼働する 2004 年度の大学側負担額の予測値を示す。予算は単年度毎に計上されるが、過去 3 年間ではほぼ一定額で安定している。

表 2-3 センターに対する北京外国語大学の支出内容

単位：万円(万元)

経費内訳	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2004 年度（予測値）
教員給与、事務費、図書費、活動費、雑費等	1,162 (83)	1,162 (83)	1,190 (85)	1,700(120) スタッフ増員計画を見込む
専家（日本からの派遣教授）住居費	1,190 (85)	1,204 (86)	1,204 (86)	1,200(86) 実績値を維持
水道光熱費	84 (6)	84 (6)	84 (6)	806.4(57.6) 以下、新施設にかかる光熱費試算による 電気：406.0 (29.0) 電話：112.0 (8.0) 上下水道：19.6 (1.4) 暖房：268.8 (19.2)
維持管理費（事務室家賃、事務員給与等）	2,100 (150)	2,100 (150)	2,100 (150)	2,800 (200) スタッフ増員計画を見込む
合計 外大全体予算に対する割合	4,536 (324) 3.24%	4,550 (325) 3.25%	4,578 (327) 3.27%	6,490.4 (463.6) 4.64%(1.37%増)

Source：北京外国語大学

大学による中国側スタッフの増員後は、人件費及び福利厚生費等が増加することになる。上表中の 2004 年度の予測値は、これらを踏まえた結果であり、大学全体の予算内においては約 1.37%の増加となる。この予算確保については大学側も了解しており、予算計上時に必要額が確保される見込みである。

なお、学生からの授業料に関しては、学部生においては年間 3,000 元程度の授業料を徴収するが、センターを含め大学修士課程においては徴収されておらず、センターの収入源には含まれない。ただし、日本語研修コースに替わって新設される在職修士課程については、3 年間の授業料として 12,000 元を徴収する予定であり、このうち 6,000 元（72 万円相当）がセンターの収入になる計画である。

2-1-3 要員・技術レベル

本件にて新設される施設の保守・修繕については、大学管理部門にある総務処にて対応できる状況である。以下に、総務処の組織図を示すが、ここに所属する動力維修中心（施設設備維持管理センター：職員数 45 名）及び管理服務中心（管理サービスセンター：職員数 30 名）が担当部署となっている。

この 2 部署には、建築、電気、給排水設備、及び土木のエンジニアが配属されており、施設全般のメンテナンス及び設備機器のメンテナンスを行っている。なお、複雑な修理や大規模な修理が必要な際には、民間の業者にも委託しているが、基本的には、新施設完成後も、構内の他施設と合わせて大学内部で対応できる体制である。

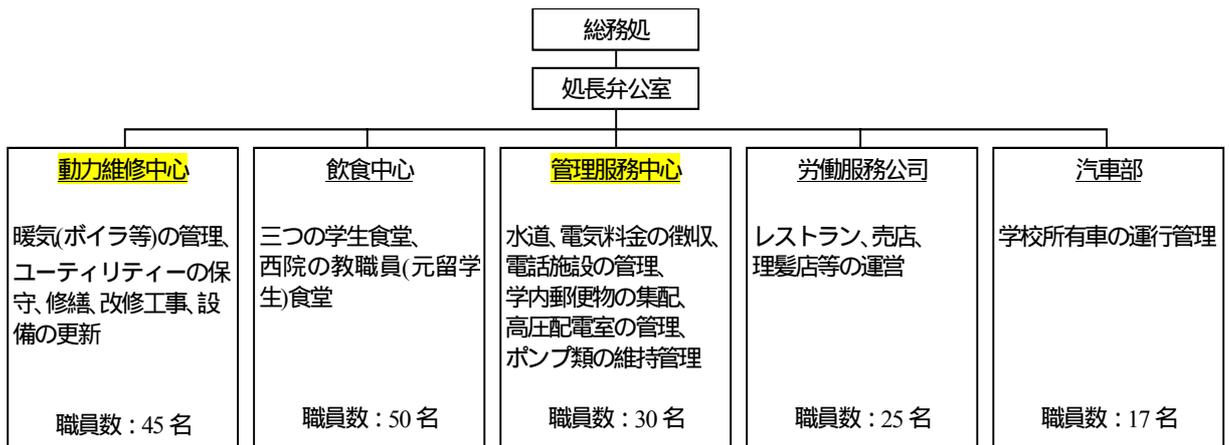


図 2-5 総務処組織図

2-1-4 既存の施設・機材

既存施設では、既に教室等が不足しているため、他の教室棟にて講義を行ったり、アラビアセンター等外大内の他施設を利用してシンポジウムやワークショップを行ったりして対応している状況である。また、機能的に不十分であることに加え、1950 年代に建設された建物であり、特に図書資料館のための荷重設計がなされていない。そのため老朽化が進むことで、重量物である図書の荷重に対し建物の構造が耐えられなくなることも懸念されている。従って、機能的にも建物の構造的にも、新施設の刷新及び拡充が必要な状況であると考えられる。

以下に、センター既存施設の現状についての調査結果をまとめる。

表 2-4 センター既存施設の現状

階	室番号/室名	面積(m ²)	使用状況
1階	103/教室	42.5	外大留学生を対象とした授業に使用されており、センター施設として利用していない。
	104/教室	32.4	
	105/教室	42.5	
	106/教室	32.4	
	107/教室	42.5	
	108/教室	32.4	
	109/教室	21.3	
	110/教室	21.3	
	大教室	185.2	
	図書資料館	185.2	開架図書として、日本語の通常図書約4万冊を保管している。閲覧スペースが設けられており、学生の自習スペースとしても用いられている。
	その他(階段・廊下・便所等)	390.8	—
1階面積合計		1028.5	センター使用面積は349m ² (要請書の数値)
2階	203	42.5	センター施設として利用していない。
	204	32.4	
	205/日本側专家室2	42.5	言語コースと文学コースのための教授室。日本語研修コース(春学期のみ)の日本人教師2名及びその他3名の日本人教師のための部屋となっている。日本語研修コースは在職修士コースとして通年コースとなるため、今後は常時5名の日本人教師が利用することとなる。
	206/研究室	32.4	言語コースと文学コースのための研究室。言語コース2名、文学コース1名の中国側教員及び博士課程の学生が利用している。書棚スペースも不十分で、研究を行う環境とは言い難い。
	207/日本側专家室1	42.5	社会コースと文化コースのための教授室。各コース2名の日本人教師と副主任1名及び教務助手1名の合計6名が常時利用している。
	208/日本側公用室	32.4	日本側の資料作成のための作業室。コピー機及び室の中央に作業テーブルが設置されている。
	209/日本側事務室	21.3	日本側事務主任1名が利用。事務机、コンピュータ、書棚等、事務関連業務に必要な機器類が揃っている。
	210/日本側主任教授室	21.3	主任教授1名が利用。机、書棚等の執務スペースが奥にあり、手前は簡単な応接スペースとなっている。
	多目的ホール	93.2	センター最大の会議スペースとして頻りに利用されている。30人規模の会議(2~3回/月)、日中双方の先生による全体会議(3回/学期)等があり、また、シンポジウム時の集合場所ともなっている。
	応接室	25.0	主に接客スペースとして機能している。また、センター内の工作会議(運営会議)、運営審議会、外部関連機関との打合せ等のためにほぼ毎日利用される室である。
	倉庫	25.0	中国側の作業室兼倉庫。コピー機が1台設置されている。
	中国側主任室	21.0	中国側主任、副主任2名が利用。事務机及び業務用コンピュータ、書棚、簡単な応接セットが設置されている。
	中国側事務室	21.0	中国側事務職員3名が利用。事務机及び業務用コンピュータが3台設置されている。
	中国側助手室	16.0	中国側助手2名が共同で利用している。
	用務員室	16.0	
	図書資料館	185.2	開架図書及び閲覧スペースの他に、目録室、書庫、視聴覚教材室がある。視聴覚教材室は、徳川文庫の収納スペースとなっている。目録室には、コンピュータが6台設置され、6名の専属スタッフにより、年間約3000冊の新着図書のデータベース化及び図書事務に関する業務が行われている。
		その他(階段・廊下・便所等)	358.8
2階面積合計		1028.5	センター使用面積は950m ² (要請書の数値)

3階	303/教室	42.5	これらの教室は、307教室以外、いずれも教室兼自習室として利用されている。学生は各机に個人所有物を保管し、そこで自習する。ただし、授業が行われている間は場所を移動しなければならず、主に図書館を利用している。
	304/教室	32.4	
	305/教室	42.5	
	306/教室	32.4	
	307/教室	42.5	
	308/教室	32.4	
	309/小教室	21.3	
	310/研究室	21.3	中国側元主任(嚴安先生)の個人研究室。
	311/倉庫	16.0	
	文化研究室	16.0	文化コースの研究室。2名の中国側教員が利用している。
	社会研究室	22.0	社会コースの研究室。3名の中国側教員が利用している。
	電教室(視聴覚室)	74.0	最大で50人を収容できるため、20人以上の授業、センター内外の講演会、論文公表会等に週2～3回以上の頻度で利用されている。テレビが設置されているのみで、視聴覚室としての機能は整備されていない。
	倉庫	21.0	
	コンピュータ室	22.0	9台のコンピュータが設置され、学生及び教員が自由に使用することができる。学内LANを通じてインターネットへの接続も可能であるが、接続速度が極めて遅く、メールの受送信にも非常に時間がかかるのが現状である。
ネットワーク管理室	22.0	学内とセンター内との中継を目的とした2台のサーバーが設置されている。管理業務は、中国側の事務主任が行っている。	
図書資料館	147.2	ここには主に中国語図書、日本語雑誌及び新聞等が開架図書として保管されている。	
書庫	16.0	図書資料館附属の書庫スペース。	
その他(階段・廊下・便所等)	405.0	—	
3階面積合計	1028.5	センター使用面積は1028.5㎡	
施設総面積	3085.5	センター使用面積は2327.5㎡	

また、北京外国語大学内の主要施設の概要を以下にまとめる。

表 2-5 北京外国語大学内主要施設の概要

北京外国語大学 施設名	概要	備考(主要諸室等)
新図書館(南館) (東院)	1990年開設 床面積 9,700m ² 閲覧室座席数 1000 席 蔵書 40 万冊	中国語図書及び国内外の定期刊行物を所蔵
旧図書館(北館) (東院)	1941年開設 蔵書 30 万冊	外国語の原書を所蔵
視聴覚教育センター ・講堂 (東院)	1983年開設 床面積 7,000m ²	ヒアリング教室(30名収容)5室 コンピュータ実習室 資料センター 語学実習教室(20名収容)10室 コンピュータデータ室 衛星放送受信室 学術報告ホール(150名収容)1室 視聴覚教育講堂(1000名収容)1室 国際会議場(300名収容)1室
国際交流学院 (東院)	1992年開設	留学の斡旋、留学生の学籍管理等の留学生事業を展開。日本人留学生が全体の半数を占める。

2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

本計画建物へのインフラ状況について、北京外語大学基建処（大学内の建設担当部署）管理処、ネットワーク管理センターへのヒアリングと現地調査により下記の結果を得た。

(1) 給水

北京外語大学東院構内への給水は、敷地北側魏公村路に埋設された北京自來水公司水道本管より 200mm で引き込まれている。また、構内には深井戸があり、この井戸水と水道本管がループ状に結ばれ構内の給水管網を形成している。また、この給水管網から西三環路を横断し西院構内に給水されている。

本計画敷地北側構内道路には給水管 200mm が埋設されており、これより引き込むことが可能である。給水圧力は $2.5\text{kg}/\text{cm}^2$ 程度である。また、この計画敷地への給水管の引き込みが中国側負担工事であることを説明し、敷地内バルブ設置までを中国側で行うことで合意した。

(2) 排水

東院構内には、汚水排水管網と雨水排水管網が整備されている。汚水は東院構内北側の魏公村路に埋設された北京市市政局下水道本管に接続されている。

本計画敷地北側構内道路には、汚水排水管 300mm が埋設されており、これに接続することが可能である。汚水排水については北京市の規定により建物からの排水管最終部に化糞池（腐敗槽）を設けること必要である。

また、雨水排水も同様に北側構内道路に埋設されており接続が可能である。

これらの汚水、雨水排水の構内排水管の接続が中国側負担工事であることを説明し、敷地内マンホール設置までを中国側で行うことで合意した。

(3) 暖房用温水供給設備

北京外語大学東院構内には、ボイラ棟に設置された 6 台の温水ボイラより、暖房用高温水が各建物に供給される地域熱供給システムが整備されている。この温水は通常 11 月 15 日から 3 月 15 日の 4 ヶ月間、1 日 24 時間供給されその供給温度は約 70°C 、供給圧力は $0.4 \sim 0.45\text{Mpa}$ である。

本計画建物への温水供給について可能であるとのことで、この温水管の往管、還管の敷地内バルブ止めまでの工事を中国側で行うことで合意した。

(4) 電力

北京外語大学東院構内は、給電局より高圧 10KV、50Hz の 2 回線受電を行っている。受電後、構内の変電所で 3 相 380V、単相 220V に降圧し構内各建物に配電している。変電設備容量は 1,250KVA×2 台である。配電路は主に地中管路を用いている。

本計画建物への配電については、容量に余裕があり低圧配電盤の予備回路もあり問題ないとのことである。また、この電力供給にかかる本計画建物配電盤までの低圧幹線敷設工事は中国側負担工事であることを確認した。

(5) 電話

北京外語大学東院事務管理棟内に、大学全体の北京電信局の PBAX (電子デジタル交換機) が設置され、各建物内線電話へのダイレクトインサービスを行っている。現日本学術研究センターでは内線 7 回線を使用している。本計画建物が東院に建設移転後もこの回線の使用は可能である。

本計画建物内 IDF (配線端子盤) までの電話配線工事については中国側負担工事であることを確認した。

< コンピューターネットワーク >

北京外語大学構内は構内ネットワークバックボーン (Campus Area Network) が整備されており、各部署、建物内の LAN (Local Area Network) セグメントを光ファイバー (ATM) で接続している。東院電教センターにこの CAN のネットワーク管理センターが設けられ、外部大学間ネットワーク (中国教育ネット) への接続と電話回線を介したインターネット接続がルーターを介して行なわれている。

現在の日本学術研究センターには、光ファイバーバックボーンを受けるスイッチングハブが設置され、センター内 LAN とリンクされている。本計画建物内サーバールームに設置するスイッチングハブまでの光ファイバーの敷設工事について中国側負担工事であることを確認した。

(6) CATV

北京外語大学構内は CATV システムが整備されており、各建物内の約 1,000 台テレビ端末に 16 の衛星チャンネルと 47 の中国国内チャンネルを提供している。この CATV ヘッドエンドは東院電教センター内に設置され、8 基のパラボラアンテナから受信される衛星チャンネルと北京有線電視台からのケーブルテレビ配信を増幅、混合し各建物への配信を行っている。

この電教センターからの CATV 配信は問題がないとのことであるが、日本学術研究センターで最も配信を希望する NHK BS-1,2 チャンネルの受信状態が非常に悪いことが懸念される。

2-2-2 自然条件

(1) 自然条件

本件の調査対象地域である首都の北京市は、中国北東部、北緯約 40 度に位置する。同市の年間平均気温は 13.1 、平均年間降雨量は 61mm であるが、特に夏は気温、湿度共に非常に高く（7 月平均気温 26.5 、湿度 79%：東京で 25.2 、77%）、また冬は寒さが厳しい（1 月平均気温 - 3.9 、湿度 43%）という典型的な内陸型気候であり、冬期には、地盤の最大凍結深度が 1 メートルに達することもある。

従って本計画では、夏の暑さ及び冬の寒さに対応できる仕様が求められる。大学の東院構内では、温水ボイラによる地域熱供給システムが整備されており、こうした設備を使用すること、また、建物自体の断熱性、気密性を高めることで、空調負荷の低減を図り、運営コスト高とならないよう配慮する。

(2) 敷地状況

本件の対象施設である北京日本学研究センターは、北京市市街地の北西部地区に在る北京外国語大学の構内に位置する。外大は、北京市の北西部三環北路が南下して三環西路となる位置に、道路をはさんで西院、東院の 2 つのキャンパスが広がっており、立地条件は良く、市内でのアクセスはほとんど問題ない。

2 つのキャンパスは、いずれも数 10 棟の施設が均等な隣棟間隔を保って、かなり密度高く配置されており、施設の増築スペース等については極めて限定された状況である。

既存の日本学研究センターは、西院正門を入ってすぐ右側（北側）に位置する。一方、新施設のための敷地は、東院正門を入った左側（グラウンド、テニスコートの南側）にあり、正門からのアプローチの距離は短いですが、西院にある既存のセンターに比較して、東院構内の南の境界線に接する位置であるため、外来者にはやや分かりづらい点もある。従って、正門横にアプローチルートを明示する等、何らかの対応が必要と考えられる。

また、建設予定敷地下の地質は、地盤面から 1m までが表土、以下 11m 付近まで砂質層と粘土層の互層であり、地下 2m 付近の砂質粘土層において、本件施設建設にかかる十分な地耐力を得られることが確認されている。